

令和2年10月27日

長門市長 江 原 達 也 様

長門市議会
予算決算常任委員会 委員長 重 村 法 弘

総務民生常任委員会 委員長 岩 藤 睦 子

文教産業常任委員会 委員長 重 廣 正 美

要 望 書

令和2年9月定例会に提出されました決算議案については、令和2年10月5日から10月21日まで予算決算常任委員会を開催し、令和元年度の一般会計、特別会計の決算に関する事項について審査を行い認定いたしました。

その後、総務民生委員会及び文教産業委員会から提出された決算案件に係る要望的意見項目について、予算決算委員会において取りまとめましたので、別紙のとおり要望いたします。

つきましては、当該要望的意見の趣旨、内容等を御賢察いただき、政策形成への反映について特段の配慮を賜りますようお願い申し上げます。

要望意見項目	提案・意見等の提案理由
1 職員研修 ● 職員研修の充実強化について	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により職員研修の一部が中止となったが、市民の期待に沿うことのできる職員の育成を図るためには、来庁者に対する接遇向上をはじめ、能力・資質向上の研修はもちろん、働きやすい職場環境のためのメンタルケア、コンプライアンス遵守の研修も継続して取り組まれない。
2 財政 ● 健全な財政運営について	人口減少に伴う普通交付税の減額、少子高齢化による生産年齢人口の減少やコロナ禍の影響による市税等の減収など歳入面における大幅な減収が想定されるため、今後は限られた財源の中で、最小の経費で最大の効果をあげるよう、事務事業の精査を行い、一層の歳入確保に取り組むなど、将来を見据えた健全な財政運営に努められたい。
3 市税等 ● 市税等の減免や納税猶予の適用について	新型コロナウイルス感染症の経済的影響は広範囲にわたっており、個人の市県民税をはじめ全ての税目において減収となることが想定されている。こうした影響に伴い、生活困窮や事業不振などによって市税等の納付が困難な事案が発生した場合、現下の地域経済の状況に鑑み、減免や納税猶予の適用など個々の実情を十分考慮し、適切に対応するとともに、引き続き市内経済への影響を注視し、適宜対応されたい。
4 災害対策 ● 災害に強い分散型エネルギーの供給整備について	東日本大震災以降、災害に強い分散型エネルギーであるLPガスの特性や震災での教訓が追い風となり、エネルギー供給の在り方を見直す動きが広がっている。避難所ともなる今後の公共施設等の再整備にあたっては、停電時でも発電した電力で空調だけでなく、照明を使い続けることが可能な電源自立型の空調ガスヒートポンプシステム（GHP）などに順次切り替えるなど、災害に強いまちづくりの観点からも十分検討されたい。

5	障害者福祉 ● 障害者の就労支援について	障害者就労施設等では、新型コロナウイルス感染症の影響により企業からの受注などの生産活動が停滞しており、障害者の工賃収入の減少にもつながっている。障害者の経済的自立を進めるためにも、福祉的就労及び一般的就労の動向を注視し、障害者就労施設等への積極的な支援に努められたい。
6	障害者福祉タクシー助成事業 ● 重度身体障害者の自動車燃料の補助について	障害者福祉タクシー助成事業については、申請者の返還理由を検証するとともに、障害者の移動手段を確保するため、障害者差別解消法にある障害のある人が障害のない人と平等に人権を享受し行使できるよう、一人ひとりの特徴や場面に応じて発生する障害・困難さを取り除く合理的配慮を提供する必要がある。重度の身体障害者が通院や社会活動等に参加するためにも自動車燃料費の一部を助成するなど、効果的な施策への対応も十分検討されたい。
7	敬老事業 ● 敬老事業全般の見直し・再考について	主要な施策の報告書では、敬老祝金は「直接ご本人に渡すことで健康状態や生活状況、困り事等の把握に繋がる」と成果に記されているが、令和2年度から88歳を迎えた高齢者の敬老祝金は廃止となっている。長寿を祝福することで、地域社会の発展に寄与された高齢者を敬愛し、敬老意識の向上を図るためにも敬老事業全般については、見直し及び再考することを求めたい。
8	子育て支援 ● 多子世帯の第3子以降への支援について	本市が人口減少・少子化に歯止めを掛け、子育て世代に選ばれるまちになるためには、子育て世代に対する重点的支援が重要である。医療費助成の拡充は行われたが、第3子以降の多子世帯支援についての施策は不十分であり、経済的・心理的負担が極めて多い第3子以降の多子世帯の育児に対する助成制度の導入や給食費無償化を十分検討されたい。

9	放課後児童クラブ ● 放課後児童クラブの体制強化について	新型コロナウイルス感染症の影響により休校措置となった場合、感染リスクの対策強化とともに、利用する児童数に対して、指導員の不足も懸念される。放課後児童クラブの受け入れ体制については、指導員はもとより、可能な限り児童にストレスがかからないよう、今後の体制整備と強化に努められたい。
10	健康増進 ● 高齢者のフレイル予防について	新型コロナウイルス感染症の影響により、とくに重症化が懸念されている高齢者は家に閉じこもりがちになるため、筋力、認知機能、社会とのつながりなどが低下し、そのまま放置すると要介護状態になる可能性も指摘されている。フレイル（虚弱）にならないためには「栄養」「運動」「社会参加」の3つの柱が重要になるが、健康寿命の延伸、高齢者の健康づくりのためにも、フレイル予防事業に力を入れて取り組まれたい。
11	がん検診 ● 各種がん検診の受診率向上の取り組み強化について	日本人の死因の第1位であるがんによる死亡を減らすためには、がん検診の受診率を向上させる必要があるが、受診率は低く、その要因として、経済的な負担、仕事などにより検診を受けられない、あるいは、がんに関する知識や関心がない、また周知不足等があると考えられる。がんの早期発見・早期治療を目的とする「がん検診」の受診率向上に向け、強力に推進されたい。
12	生活環境の改善 ● 犬・猫の不妊、去勢手術費用の支援について	飼い主のいない犬や猫への餌やりや糞尿被害等、苦情が増加している。特に猫は繁殖力が強く、餌やりは個体を増やす要因となり周辺に大きな影響を与える。そこで保健所に収容されている犬や猫を動物愛護団体が引き取り、里親探しをするために飼養している場合においては、不妊や去勢手術の費用を支援する制度を十分検討されたい。
13	生活環境の整備 ① ごみステーション設置補助の見直しについて ② 分別ごみの拠点回収や啓発について	① 過去の補助で設置されたごみステーションは、経年劣化や災害等により使用が困難になっているものが見受けられる。現在、補助金交付は1ステーション5万円を限度とされているが、散乱するごみ対策や環境美化を考慮し補助対象、補助範囲の見直しを検討されたい。

		② ごみの減量化は進んでいるものの、蛍光管や電球等は拠点回収となり、高齢者の家庭ではごみの分別を十分理解されていないケースが見受けられ、苦慮する自治会もある。拠点回収や啓発のあり方を含め、高齢者に寄り添う施策を十分検討されたい。
14	一般社団法人アグリながと（公社）運営について	平成 31 年 4 月設立した農業公社は、本市の農業者の高齢化や若い就農者が育たないなど、課題解決に向けた公社の取り組みには関係者の期待も大きいと考えられている。 3 年目を迎える来年度については、当初の設立目的の達成、JA 山口の参画依頼、自立運営に向けた公社運営を念頭に本市農業分野の牽引役となる組織を目指し経営に努めることを要望する。
15	水産業の振興について	かつて、日本海有数の水産基地であった本市も、時代の変遷とともに漁獲量・漁獲高の減少、さらには担い手不足等さまざまな要因により衰退の一途をたどっており、水産業界を取り巻く環境は大変厳しいものがある。 そこで長門の水産を取り戻すため、今後、漁協関係者をはじめ関係機関とも連携を密にされ、定置網の開設や太平洋クロマグロの漁獲枠拡大に向けた要請、さらに担い手確保・後継者育成等、振興策を早急に検討されたい。
16	地域公共交通の推進について	医療機関での受診や買い物に苦慮されている交通弱者の方々、更には自家用車以外の交通手段がない高齢ドライバーによる交通事故増加の問題等、公共交通不便地域に生活される方々への支援策は喫緊の課題である。 長門市地域公共交通網形成計画にある、路線バス・乗合タクシー・デマンド交通・福祉移送サービス等の充実はもちろん、福祉的観点から「タクシー券」制度の導入を見据えた制度設計に早急に取り組まれない。

17	「ながと Lab」の運営方針について	「ながと Lab」は商品の研究・開発・販売を通じ、地域産業の発展、所得向上、次世代の担い手・雇用の創出を目的に平成 29 年 4 月に開設された。 「ながと Lab」は昨年度から「63Dnet」へ運営補助されているが、施設の性質上、自走運営も厳しいことから、本来の基本理念に立ちかえり、今後の在り方や運営方針について十分に検討されたい。
18	市道・国道等における除草対策の強化について	道路安全施設（歩道・縁石・中央分離帯等）の除草対策は、これまでも国・県に対する要望や市民活動団体等への支援、市としてのきめ細かな対応に取り組まれているがまだまだ不十分である。道路利用者の安全確保、また観光地としての環境美化の観点からも、さらなる除草対策を講じるよう要望する。
19	空き家対策への支援拡充について	年々増加傾向にある空き家への対応として、長門市空家等対策計画を策定し対策を講じられている。適正な管理が行われていない空き家は、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼし、また住民の生命、身体、財産を脅かすものであり、危険空家等の除却を促進するため、さらなる予算確保、支援の拡充に取り組まれたい。
20	特別な支援を必要とする子どもたちへの支援・連携について	年々特別な支援を必要とする子どもが増加傾向にある。就学前からのサポートが特に重要と言われているが、子ども、保護者、学校、関連機関との一層緊密な支援・連携をするよう取り組まれたい。
21	GIGA スクール構想導入における ICT 活用の支援体制の充実について	GIGA スクール構想における教職員に対しての環境整備として、ICT を使いこなせる教職員の育成や外部人材の活用など、積極的に人的・予算的な配慮を要望する。